

鏡野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
22年度	人 14,381	千円 11,157,912	千円 1,006,783	千円 1,742,197	% 15.6%	% 15.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

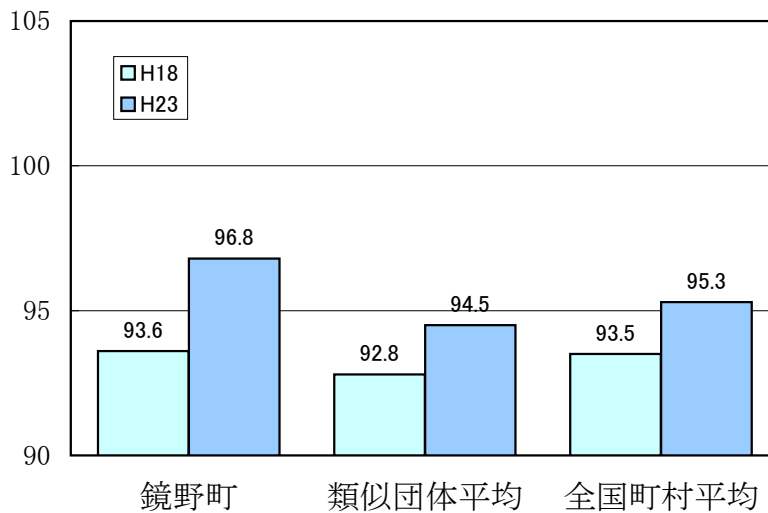
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 190	千円 732,461	千円 99,451	千円 268,616	千円 1,100,528	千円 5,792	千円 5,525

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡野町	45.0 歳	336,200 円	384,186 円	366,972 円
岡山県	42.7 歳	311,130 円	395,015 円	340,809 円
国	42.3 歳	327,205 円	- 円	397,723 円
類似団体	42.8 歳	314,720 円	365,081 円	339,812 円

#### ②技能労務職

技能労務職の給与等の見直しに向けた取組方針・・・現在、国の給料表行二を適用し、退職不補充の取組みをしている。

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鏡野町	51.6 歳	11 人	289,200 円	305,563 円	297,927 円	—	—	— 円	—
うち自動車運転手	55.7 歳	2 人	* 円	* 円	* 円	自家用乗用 自動車運転者	57.9 歳	248,000 円	—
うち清掃職員	47.8 歳	3 人	313,000 円	334,500 円	325,000 円	廃棄物処理 業従業員	歳	円	—
岡山県	50.8 歳	144 人	332,306 円	389,742 円	355,584 円	—	—	— 円	—
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	—	321,662 円	—	—	— 円	—
類似団体	50.7 歳	9 人	285,441 円	304,255 円	296,090 円	—	—	— 円	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
鏡野町	4,873,656	3,254,000	
うち自動車運転手	* 円	* 円	
うち清掃職員	円	円	#DIV/0!

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡野町	40.8 歳	281,200 円	409,500 円	372,100 円
岡山県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	45.5 歳	314,065 円	- 円	343,856 円
類似団体	41.5 歳	296,022 円	335,130 円	304,340 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		鏡野町	岡山県	国
一般行政職	大学卒	166,900 円	184,000 円	円
	高校卒	135,600 円	147,100 円	円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	- 円
	中学卒	133,100 円	129,200 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		経験年数9～11年	経験年数14～16年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	235,150 円	284,540 円	* 円
	高校卒	214,900 円	239,200 円	309,300 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

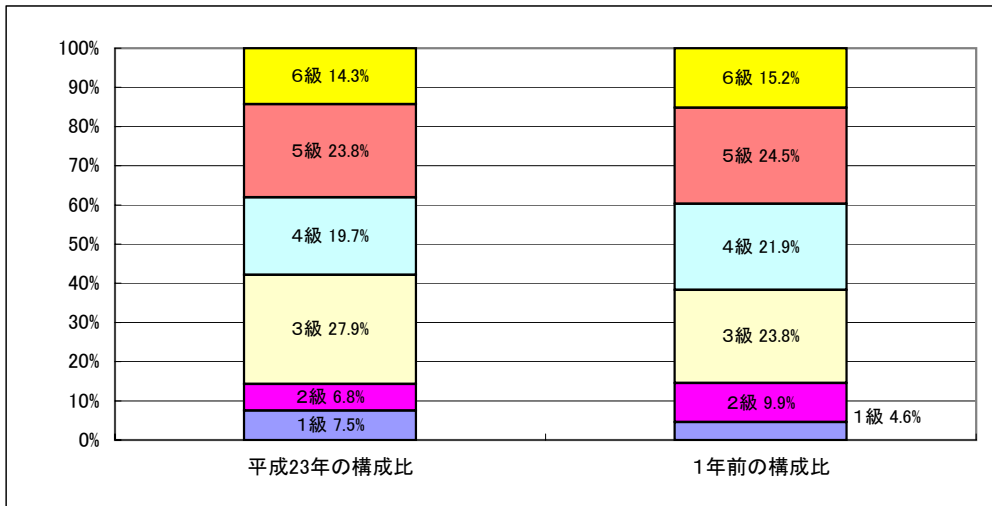
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長・参事	21 人	14.3 %
5 級	課長代理・課長補佐	35 人	23.8 %
4 級	主幹	29 人	19.7 %
3 級	主任	41 人	27.9 %
2 級	主事・技師	10 人	6.8 %
1 級	主事・技師・主事補・技師補	11 人	7.5 %

(注)1 鏡野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価は勤勉手当の成績率に反映させているが、昇給には反映させていない

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

鏡野町	岡山県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,412 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,532 千円	—
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( - )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( - )月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 ( 1.5 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価に基づいた成績率によって支給を行った。

## (2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

鏡野町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	10,406 千円	24,858 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(H22年度決算)		813	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H22年度決算)		18,702	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(H22年度)		22.5	%
手当の種類(手当数)		14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
運転手当	自動車運転手を除く職員	マイクロバス運転業務	日額1,000円
水道技術管理者手当	水道施設技術管理者の職員	水道技術管理者の業務	月額5,000円
医師手当	町立病院・診療所の医師・歯科医師	医師の業務	月額390,000円以内
放射線取扱手当	町立病院に勤務する放射線技師	放射線照射業務	月額5,000円
夜間特殊業務手当	看護師・看護助手	深夜の全部を含む勤務をしたもの	看護師 1回9600円 看護助手 1回8100円
危険手当	看護師・歯科衛生士	X線の照射業務	1回100円
早出手当	栄養士	町立病院の早出勤務	月額8,000円
	調理員	町立病院の早出勤務	月額10,000円
	振興センター運転員	スクールバス運転員の早出勤務	月額10,000円
居残手当	施設管理業務に従事した職員	居残り勤務	1回4200円(2時間未満2100円)
除雪手当	除雪車により作業した職員	除雪車運転業務に従事したもの	1回2,000円
医師調整手当	町立病院の医師		月額50,000円
往診手当	診療所の医師	往診業務	月額50,000円
ごみ処理手当	清掃センター職員	防塵服・防塵マスクのいずれかを着用する業務	日額300円
感染症防疫手当	従事職員	感染症防疫作業	1回2,000円
行旅死亡人処理手当	従事職員	行旅死亡人の処理作業	1回2,000円

## (4) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	23,773 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	125 千円
支給実績(平成21年度決算)	26,594 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	137 千円

(5) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円 配偶者のない職員の扶養親族の一人目11,000円 (満16歳になる年度から満22歳になる年度末までの子に、5,000円加算)	同じ		25,998 千円	237,414 円
住居手当	借家 最高限度 27000円	同じ		4,471 千円	247,258 円
通勤手当	交通機関利用職員 定期代の月額(支給単位期間に基づく) 支給限度額55000円 自動車等利用職員 通勤距離により支給(2キロ未満不支給)月額2000~24500円		自動車等使用者のみに支給	11,444 千円	69,934 円
管理職手当	課長補佐以上 職務名に応じて7~10%		歯科診療所長 27000円 保育園長7%	28,086 千円	410,867 円
管理職特別勤務手当	課長 10000円 課長補佐 8000円			0 千円	0 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成23年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料	町 長 ( 730,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 855,000 円 / 441,200 円	
	副 町 長 ( 596,000 円 )	689,000 円 / 398,100 円	
報 酬	議 長 ( 292,000 円 )	408,000 円 / 218,000 円	
	副 議 長 ( 241,000 円 )	340,000 円 / 174,000 円	
	議 員 ( 220,000 円 )	320,000 円 / 155,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(平成23年度支給割合) 2.95 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成23年度支給割合) 3.3 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長	73万×5×在職年数	1460万円 任期ごと
備 考	59万6千×3×在職年数	715万2千円	任期ごと

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

3 平成18年度から収入役は置かない。

## 7 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

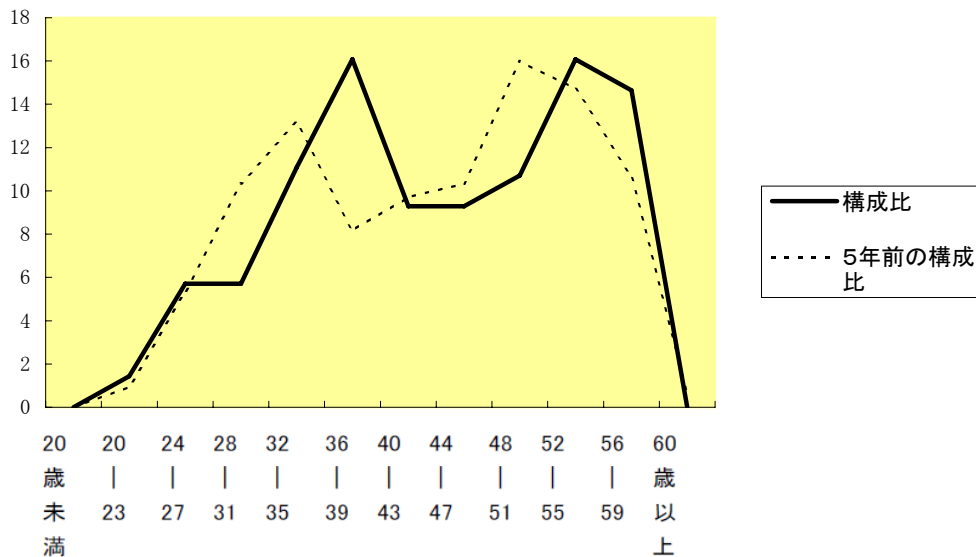
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	事務の統廃合
		総務	59	59	0	
		税務	11	11	0	
		民生	37	39	-2	
		衛生	15	15	0	
農水		17	17	0		
商工		8	9	-1		
土木	14	15	-1	業務見直しによる減員 業務縮小による減員		
	計	163	167	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.3 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.49 人)	
	教育部門	28	29	-1	業務分担見直し	
	小計	191	196	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 132.8 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 103.29 人)	
公営企業等部門	病院 水道 下水道 その他	病院	58	58	0	
		水道	7	7	0	
		下水道	5	5	0	
		その他	18	18	0	
	小計	88	88	0		
合計		279 [ 350 ]	284 [ 350 ]	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 194.0 人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。(含教育長)

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2)年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	0	4	16	16	31	45	26	26	30	45	41	0	280

### (3)職員数の推移

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	
一般行政	188	178	175	172	172	163	▲ 25 ( -13.3% )
教育	37	34	33	33	33	28	▲ 9 ( -24.3% )
警察							( )
消防							( )
普通会計	225	212	208	205	205	191	▲ 34 ( )
公営企業会計	94	96	92	94	94	88	▲ 6 ( -6.4% )
総合計	319	308	300	299	299	279	▲ 40 ( -12.5% )

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考)
	A		B	B/A	21年度の総費用に占める職員給与費比率
22年度	千円 232,616	千円 -14,329	千円 28,375	12.2 %	12.3 %

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 4	千円 13,567	千円 1,827	千円 4,249	千円 19,643	千円 4,911

(参考)-平均 一人当たり給与費
千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鏡野町	41.8 歳	307,760 円	411,126 円
団体平均	歳	円	円
事業者	40.8 歳		411,847 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鏡野町		水道事業	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)	
1,392 千円		1,211 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
( )月分	( )月分	( )月分	( )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。



イ 退職手当(23年4月1日現在)

鏡野町			水道事業		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	120 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	60,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	50.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道施設の技術管理者の業務に従事する職員	水道施設技術管理者	月額5000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	724 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	181 千円
支給実績(21年度決算)	351 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	88 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500 配偶者のない職員の扶養親族の一人目11,000円 (満16歳になる年度から満22歳になる年度末までの子に、5,000円加算)	同		637 千円	318,500 円
住居手当	借家 最高限度 27000円	同		174 千円	174,000 円
通勤手当	交通機関利用職員 定期代の月額(支給単位期間に基づく) 支給限度額55000円 自動車等利用職員 通勤距離により支給(2キロ未満不支給)月額2000~24500円	同		147 千円	48,800 円
管理職手当	課長補佐以上 職務名に応じて8~10%	同		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	課長 10000円 課長補佐 8000円	同		0 千円	0 円